

平成24年度

全国地域リーダー 養成塾



塾生
募集案内

平成元年創設
卒塾生734人

全国地域リーダー養成塾とは

理念

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動できる地域のリーダーを養成します。

特徴

(1) 体系的研修

「地域をとりまく時代の潮流」、「分権改革の推進と地域発自治創造」、「実践的地域経営論」、「日本の経済・財政の展望と地域づくり」、「地域の再生と景観デザイン」、「農山村地域の振興と担い手づくり」をテーマとした主任講師講義などを中心に、地域づくりに必要な研修を体系的に行います。

(2) 実践を重視した実務型研修

通常の講義のほか、ファシリテーション研修、プレゼンテーション研修などのグループ演習を大幅に取り入れ、専門家、行政・民間の実践家などの多彩な講師陣が実践を重視した研修を行います。

(3) 地域の将来を模索する少数精鋭の研修

主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生各自が地域のテーマを見つけ、調査・研究に取り組み、成果を修了レポートにまとめます。きめ細かい指導により、「自ら考える力」を養います。

(4) 修了者への支援

研修修了後も、修了者の資質向上、ネットワークの構築のため、修了者研修会（東京で開催）、修了者情報交換会（全国5ブロックごとに開催）などを実施します。

塾長からのメッセージ

おおもり わたる
大森 彌 東京大学名誉教授

東日本大震災と福島第1原子力発電所の事故は、被災地もとより、広範囲の人びとに途轍もない^{きんなん}難難をもたらすと同時に、これまでの日本人の生き方に変更を迫っています。復旧・復興の過程で、地域の大切さが再確認され、その再建が重要な課題となっています。地域が、平穏な日常生活の場であり、人びとの絆と誇りの源泉だからです。

全国どこでも、それぞれに困難を抱え、取り組むべき課題は少なくないのですが、そうした困難や課題に立ち向うとするとき、地域における人材が育ち、その活躍が地域を持続可能なものにしていきます。「地域は人なり」なのです。

地域が素敵なのは、そこに魅力的な人びとがいるからです。地域を支え地域で生き抜く人材を育て活用する戦略こそが地域経営の核心と言えます。

地域リーダー養成塾は、「地域は人なり」を基本目標にして、全国から元気な地域人が集い来るのを待ちうけ、類例のない充実した研修プログラムを用意して鍛え、地域をけん引する人材として地域の現場にお返しします。

<塾長プロフィール>

昭和15年東京生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。法学博士。東京大学教授、東京大学教養学部長、千葉大学教授、放送大学大学院客員教授を歴任。自治大学校・市町村アカデミー講師。専門は行政学・地方自治論。

地方分権推進委員会専門委員・くらしづくり部会長、自治体学会代表運営委員、日本行政学会理事長、都道府県議会制度研究会座長、内閣府独立行政法人評価委員会委員長などを歴任。現在、社会保障審議会会長・同介護給付費分科会会長、全国町村会「道州制と町村に関する研究会」座長、「NPO地域ケア政策ネットワーク」代表理事など。

近著に『変化に挑戦する自治体』（第一法規）、「政権交代と自治の潮流」（第一法規）、「実践まちづくり読本」（共著、公職研）、「官のシステム」（東京大学出版会）など。



主任講師紹介



やました しげる
山下 茂 氏 (明治大学大学院ガバナンス研究科教授)

昭和23年生まれ。東京大学法学部卒業。自治省（当時）入省。政府派遣で英国留学。ケント大学大学院修士（地方自治専攻）。バーミンガム大学地方自治研究所（INLOGOV）名誉研究フェロー。自治省では地域政策室長のほか、大臣官房や財政局の課長、消防大学校長など、地方自治体では岡山県地域振興部次長、広島市財政局長、栃木県総務部長、和歌山県副知事などを歴任。（財）自治体国際化協会（CLAIR）パリ事務所長を経て、平成16年から現職。

専門分野は比較地方自治、地方行財政。著書は『体系比較地方自治』（ぎょうせい）、『地域づくりトラスのすすめ』（良書普及会）、『実践まちづくり読本』（共著：公職研）ほか。地方6団体の新地方分権構想検討委員会委員、総務省の新しいコミュニティのあり方に関する研究会メンバー等を歴任。



ことう はるひこ
後藤 春彦 氏 (早稲田大学創造理工学部長・教授)

昭和32年生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業。同大学院博士課程修了。工学博士。早稲田大学理工学部助手、三重大学工学部助教授、早稲田大学理工学部助教授を経て、平成10年教授。専門分野は都市計画、地域計画、景観設計。

著書に『景観まちづくり論』（学芸出版社）、『まちづくりオーラル・ヒストリー』（水曜社）、『図説 都市デザインの進め方』（丸善）、『実践まちづくり読本』（共著：公職研）ほか多数。訳書に『場所の力』（学芸出版社）。平成17年日本建築学会賞（論文）、平成22年グッドデザイン賞、平成22年土地活用モデル大賞・国土交通大臣賞、平成23年日本都市計画学会賞（計画設計賞）ほか受賞。総務省新ふるさとづくり懇談会委員等を歴任。



おおすぎ さとる
大杉 寛 氏 (首都大学東京大学院教授)

昭和39年生まれ。東京大学教養学部卒業。東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。平成11年東京都立大学法学部助教授を経て、平成17年から現職。その間、平成12年オックスフォード大学客員研究員、平成13～14年ジョージタウン大学客員研究員。平成17年から政策研究大学院大学客員教授。専門分野は、行政学・都市行政論。著書に『地方自治』（共著：日本放送協会学園）、『福祉国家のガバナンス』（共著：ミネルヴァ書房）、『自治体組織と人事制度改革』（編著：東京法令出版）、『実践まちづくり読本』（共著：公職研）ほか。総務省「市町村の合併に関する研究会」委員、人材育成等アドバイザー、自治体各種審議会等委員、総務省「緑の分権改革推進会議」第一分科会専門委員を歴任。



ぬまお なみこ
沼尾 波子 氏 (日本大学教授)

昭和42年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。慶應義塾大学経済学部研究助手、（財）東京市政調査会研究員等を経て平成20年より現職。専門分野は財政学・地方財政論。地域経済活性化における自治体の機能と役割について調査研究を行っている。著書に『公私分担と公共政策』（共著、日本経済評論社）、『テキストブック 地方自治』（共著、東洋経済新報社）、『ケアを支えるしくみ』（共著、岩波書店）ほか。政府税制調査会専門委員、総務省過疎問題懇談会委員などを歴任。



すし なおや
関司 直也 氏 (法政大学准教授)

昭和50年生まれ。東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了。農学博士。（財）日本農業研究所研究員、法政大学現代福祉学部専任講師を経て、平成21年より現職。専門分野は農山村政策論、地域資源管理論。著書に、『農山村再生の実践』（共著、農山漁村文化協会）、『現代のむら』（共著、農山漁村文化協会）、『若者と地域をつくる』（共著、原書房）ほか。地域振興・人材育成に関するアドバイザー等を歴任。

全国地域リーダー養成塾概要

研修システム

- (1) 期間：平成24年5月から平成25年2月まで
(2) カリキュラム：詳細については (P.4) のとおりです。



①一般研修 (会場：東京)

5月・6月・7月・8月・10月・12月・1月に各3～4日間で、年7回行います。

地域づくりの専門家・実践家等による講義、グループ演習を行うほか、ゼミナール形式により、主任講師の指導のもと、テーマに沿った調査・研究を行い、成果をまとめた修了レポートを作成します。

②現地視察 (7月の第3回研修[合宿研修])

首都圏における地域づくり団体等によるまちづくり(福祉、観光、コミュニティ再生、地域おこし等)について先駆的事例を視察調査し、実践者から講義を受けます。

③修了者との合同研修 (10月の第5回研修)

修了者及び現旧の塾長・主任講師が一堂に会する「修了者研修会」において、分科会及び話題の実践家による特別講義により自己啓発や意識の高揚を図ります。

④特別講義 (12月の第6回研修)

各界の著名人による、地域づくりやリーダーシップ等に関する講義を受けます。なお、地域活性化センターの会員にも公開します。

⑤先駆的地域づくり現地調査 (10月中旬～11月中旬にかけて2泊3日、ゼミナール別)

全国各地の地域づくりの先駆地を訪問し、地域づくりのキーパーソンなどを通じて地域づくりの問題解決策を学びます。

⑥ゼミナール特別研修 (1月に1～2日、ゼミナール別)

一年間の研修の成果をレポートとして作成するため、主任講師から最終的な指導を受けます。

修了者認定について

次の2つの基準を満たした場合、修了証を授与します。

- (1) 全日程の3分の2以上に出席すること
(2) 修了レポートを作成・提出すること

ただし、公務により欠席した場合などやむを得ない事情がある場合については、別途の取扱いにより修了証を授与することがあります。

首長からの言葉

「人材育成こそ急務の課題」

北海道 ニセコ町長 片山 健也

全国地域リーダー養成塾では、充実した講師陣の講義やゼミによる先駆的な課題研究などが行なわれています。塾生は大いに刺激を受け、「自ら考え行動する地域のリーダー」に成長することでしょう。そして、この塾で培った全国に広がるネットワークは、シンクタンクとなると共に塾生生涯の貴重な財産となると思います。ニセコ町でも11名の塾卒業生が、地域や組織のリーダーとして活躍しています。組織も地域も改革は、いつも一人の情熱から始まるものです。日本社会の「まちづくりを担う人材」を輩出し続けてきたこのリーダー塾に、是非多くの皆さんが参加してほしいと切に願っています。



◆平成24年度全国地域リーダー養成塾カリキュラム（予定）

第1回	日程	5月9日(水)～5月11日(金)
	研修科目	塾長講話 「地域をとりまく時代の潮流」 大森 彌 塾長 地域活性化センター理事長講話、私の自治実践論、分権時代の行政運営の方法、男女共同参画時代の地域づくりの講義 開講式、主任講師によるオリエンテーションを実施
	日程	6月13日(水)～6月15日(金)
第2回	研修科目	主任講師講義 「分権改革の推進と地域発自治創造」 大杉 寛 主任講師 地域は人なり(塾長講義)、住民参加と協働、地方財政の健全化とその対策の講義 プレゼンテーション研修(講義・グループ演習)、ゼミナール(第1回)を実施
	日程	7月10日(火)～7月13日(金)
	研修科目	主任講師講義 「実践的地域経営論」 山下 茂 主任講師 民間の人材育成・組織運営、コミュニティビジネス、地域コミュニティの再生、マーケティングの手法、広報の効果的な手法の講義 地域資源活用研修(講義・グループ演習)、地域づくり団体等によるまちづくり事例の現地視察を実施
第3回(合宿研修)	日程	8月1日(水)～8月3日(金)
	研修科目	主任講師講義 「日本の経済・財政の展望と地域づくり」 沼尾 波子 主任講師 地域活性化のための情報化戦略、観光振興による地域の活性化、にぎわいあふれるまちづくりの講義 ファシリテーション研修(講義・グループ演習)、ゼミナール(第2回)を実施
	日程	10月3日(水)～10月5日(金)
第4回	研修科目	主任講師講義 「地域の再生と景観デザイン」 後藤 春彦 主任講師 福祉のまちづくり、NPOの活動の現況とその課題の講義 修了者との合同研修(分科会、実践者による特別講義)、ゼミナール(第3回)を実施
	日程	10月中旬～11月中旬(2泊3日)
	先駆的地域づくり現地調査	ゼミナールごとに国内の先駆事例地を訪問調査
第5回	日程	12月5日(水)～12月7日(金)
	研修科目	主任講師講義 「農山村地域の振興と担い手づくり」 関司 直也 主任講師 景観とまちづくり、移住・交流による地域活性化、環境と共生の地域づくり、農山漁村活性化実践報告の講義 各界の著名人による特別講義、ゼミナール(第4回)を実施
	ゼミナール特別研修	1月(1泊2日) ゼミナール別に修了レポートの最終指導
第6回	日程	1月29日(火)～2月1日(金)
	研修科目	修了レポート発表、塾長・主任講師による講評 修了式、修了者支援事業説明会を実施
	第7回	

塾生派遣団体からの言葉

「人は宝、人材育成こそが組織の使命」 社団法人中越防災安全推進機構 理事長 伊藤 滋

中越大震災の発災から7年の歳月が流れようとしています。
我々の組織は、その被災地の最前線で、地域住民の方々と向き合い、想いを共有しながら復興への道のりをともに歩んでいます。設立から5年と歴史の浅い組織ではありますが、全国地域リーダー養成塾では3人の職員が学びの場を得てきました。彼らは、中越大震災被災地で、その経験を生かしつつ、住民の方々と語り合い、多くの人々と知恵を出し合い、歩を進めています。
中越大震災の経験と教訓を、全国地域リーダー養成塾で築いた人脈を生かしつつ、我々がこれまで経験したことのない未曾有の大災害「東日本大震災の復興支援」に少しでも寄与できればと思っています。



◆平成23年度全国地域リーダー養成塾講師一覧（敬称略）

テ ー マ 等	講 師	
■ 塾長・主任講師講義		
地域をとりまく時代の潮流	大森 彌	東京大学名誉教授
分権時代と人づくり	大森 彌	東京大学名誉教授
実践的地域経営論	山下 茂	明治大学大学院教授
地域の再生と景観デザイン	後藤 春彦	早稲田大学創造理工学部長・教授
分権改革の推進と地域発自治創造	大杉 覚	首都大学東京大学院教授
日本の経済・財政の展望と地域づくり	沼尾 波子	日本大学教授
農山村地域の振興と担い手づくり	関司 直也	法政大学准教授
■ 一般講義		
理事長講話	石田 直裕	財団法人地域活性化センター理事長
私の自治実践論	片山 健也	二セコ町長
男女共同参画時代の地域づくり	萩原 なつ子	立教大学教授
地域コミュニティの再生	名和田 是彦	法政大学教授
地方財政の健全化とその対策	小西 砂千夫	関西学院大学大学院教授
コミュニティビジネス	政所 利子	株式会社玄 代表取締役
住民参加と協働	牛山 久仁彦	明治大学教授
民間の実践的組織運営	阪口 克己	武田薬品工業株式会社総務人事センター所長
環境と共生の地域づくり	田中 充	法政大学大学院教授
景観とまちづくり	西村 幸夫	東京大学副学長・教授
福祉のまちづくり	長谷川 美香	有限会社ミカユニバーサルデザイン オフィス取締役社長
広報の効果的な手法	牟田 静香	NPO男女共同参画おおた理事長
にぎわいあふれるまちづくり	細野 助博	中央大学教授
地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳	慶應義塾大学准教授
観光振興による地域の活性化	藤田 武弘	和歌山大学教授
NPOの活動の現況とその課題	山岡 義典	特定非営利活動法人日本NPOセン ター代表理事
移住・交流による地域活性化	宮口 侗迪	早稲田大学教授
農山漁村活性化実践報告	結城 登美雄	
マーケティングの手法	東 徹	立教大学教授
分権時代の行政運営の方法	辻 琢也	一橋大学大学院教授
■ 特別講義		
まちを元気にする	竹本 慶三	させぼ四ヶ町商店街協同組合理事長
公開講義	古賀 稔彦	柔道家 IPU環太平洋大学 体育学部体育学科教 授・柔道部総監督 日本健康医療専門学校校長
■ グループ演習・現地視察		
プレゼンテーション研修	加藤 昌男	財団法人NHK放送研修センター日本 語センター専門委員
ファシリテーション研修	石塚 雅明	株式会社石塚計画デザイン事務所代表取締役
地域資源活用研修	須川 一幸	株式会社地域振興研究所代表取締役
現地視察	浦壁 拓郎	千葉県成田市市街地整備課
	下田 祥三	上町まちづくり協議会会長
	椿 欣一	トレジャーハンター成田空援隊

修了者からのメッセージ

「まずは自分を磨いてください」

■ 岩手県遠野市 第8期生 奥寺 啓蔵



平成8年、まちづくりの実践を学び、貴重な体験をした1年でした。
仕事を終わり最終の新幹線に乗り込む。夜遅く宿に入る。翌日から二日間、全国から集う仲間と一緒に、塾長、主任講師そしてゲスト講師と幅広い講師陣によるまちづくり実践塾。それは自分にとって地域づくりへの情熱と使命感を強くする瞬間であると同時に日常の繁忙な仕事から逃避した非日常的な一時でもありました。講義の後は「東京では東京の楽しみ方を」という持論をもつ担当主任講師の下で課外活動。東京の楽しみ方も教えていただきました。とにかく有意義で楽しい塾でした。
全国の先進事例に触れ、仲間との交流でまずは自分を磨いてみてはいかがでしょうか。リーダー塾はそんな塾です。

「地域の勇者たち、全国の同志と集え！」

■ 鹿児島県南九州市 第17期生 桐木平 順一

地域のために何かやりたい！自分に何ができるか？何を学ぶべきか？
6年前、こんな気持ちでリーダー塾への参加を決意したことを思い出します。
いざ、参加してみると全国から同じような【志】を持った勇者たちが集まっていました。塾では全国でも名だたる先生方の熱意あふれる講義や先進地研修等、毎回感動のしっぱなしの日々でした。
情報化時代の昨今、地域にいても様々な情報は入ってきますが、リーダー塾は【質】が違います。また全国の同志と熱く語り合うことで、飛躍的にモチベーションが向上しているのを実感できます。百聞は一見にしかず！皆さんの行動力を信じています。



いきた学びの場！「リーダー養成塾」

■ 富山県富山市 グランドプラザネットワーク 第21期生 山下 裕子



私は、富山市の中心商業地の真ん中にあるガラス屋根付広場「グランドプラザ」のスタッフです。年間100件以上のイベントが生まれ、平日はカフェテーブルがならび、いまでは顔見知り同士の相席文化まで生まれている日本で最も先進的な都心広場「グランドプラザ」において、全国からの視察と利用者との打ち合わせに奔走する毎日です。
そんなグランドプラザの楽しさに大満足の毎日ではありますが、その楽しい理由を！自分の気持ちを！明快な言葉で伝える術を学ぶためリーダー塾に参加しました。経験豊富で行動力に溢れる先生方のお話をみっちりお聞きし、意欲に満ちた仲間たちとそれぞれの「故郷」を熱く語り合えた、社会に出てからこそその生きた学びの場である「リーダー塾」。自費でも、参加する価値のある、すばらしい場でした。
こんな貴重な機会に参加できたことは、本当に幸運でした。

「I LOVE MY TOWN」

■ 福島県矢吹町 第22期生 柏村 秀一

リーダー塾を卒業した1ヶ月後、3.11東日本大震災が起きました。原発事故や震災対応で業務に追われる中、温かい励ましと力添えをいただいたのはリーダー塾の仲間達でした。
リーダー塾では、「地域を愛すること」を多くの先生や塾生から学びました。
みなさん、これほど地域課題を掘り下げて考え、課題解決の道筋を示す充実感のある研修は他にはありません。ぜひリーダー塾の門を叩いてください。素晴らしい明日が待っています。きっと。



◆全国地域リーダー養成塾 塾生派遣団体一覧（第1期～第23期）

都道府県	派遣者数	派遣団体（団体名は派遣当時の名称です）
北海道	40	北海道、小樽市、網走市、滝川市、上ノ国町、ニセコ町、喜茂別町、栗山町、秩父別町、美幌町、むかわ町、阿寒町、白糠町
青森県	24	青森市、八戸市、三沢市、浪岡町、南部町、八戸地域広域市町村圏事務組合、あおぞら組、大鱈温泉スキー場活性化実行委員会、北のバイオニア大畑、(特)プロワークス十和田
岩手県	30	岩手県、宮古市、遠野市、二戸市、葛巻町、東和町、沢内村、西和賀町、金ケ崎町、胆沢町、衣川村、住田町、岩泉町、田野畑村、出前餅つき隊「餅・モチグループ」
宮城県	9	田尻町、東和町、スポ・アートサポートみやぎ、(特)ひたかみ水の里、保原教育ワーキンググループ、宮城県町村会
秋田県	6	横手市、大館市、比内町、地域活性を考える会、横手青年会議所
山形県	28	米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、東根市、高畠町、小国町、金山町、舟形町、いろいろのある集会所田楽庵
福島県	18	喜多方市、霊山町、川俣町、東和町、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、南会津町、西会津町、高郷村、泉崎村、矢吹町、石川町、川俣町商工会、西郷村青少年交流推進事業実行委員会、伊達町駅前住民福祉会
茨城県	27	下館市、結城市、笠間市、高萩市、鹿嶋市、桜川市、大洗町、八千代町、関城町、大宮フロンティア塾、つくば市松代小学校、水戸女性フォーラム
栃木県	6	日光市、氏家町、南那須町、芳賀町
群馬県	13	沼田市、安中市、上野村、草津町、川場村、玉村町の環境を考える会、(特)地域食生活研究会、(特)時をつむぐ会、ブルー・タウトの映像を作る会、(特)むかゆうのさと
埼玉県	47	埼玉県、熊谷市、行田市、加須市、草加市、和光市、騎西町、小鹿野町、北川辺町、宮代町、騎西インターネット協議会、騎西町女性団体連絡協議会、瀬崎まちづくり市民会議、西秩父商工会、まちづくりネットワーク・かぞ、吉田町青坡亭カレー倶楽部、(特)和光まちづくりNPOセンター、(特)わこう子育てネットワーク、アバンセ未来を拓くまちづくり研究会
千葉県	53	千葉市、市川市、船橋市、木更津市、佐原市、成田市、八日市場市、流山市、四街道市、南房総市、匝瑳市、酒々井町、小見川町、成東町、花の会「土楽の里」、富山町商工会、富山町酪農会、南房総市観光協会、(社)南房総市社会福祉協議会、南房総未来塾
東京都	13	板橋区、府中市、日野市、福生市、清瀬市、小平市、神津島村
神奈川県	12	横須賀市、平塚市、小田原市、厚木市、座間市、綾瀬市、(特)小田原まちづくり応援団
新潟県	35	長岡市、十日町市、両津市、上越市、豊浦町、聖籠町、笹神村、巻町、下田村、三川村、津南町、中里村、安塚町、松之山町、中郷村、(社)中越防災安全推進機構、魚沼市地域づくり振興公社
富山県	14	富山市、小矢部市、南砺市、宇奈月町、福光町、井波わくわく塾、上市町商工会、グランドブラザネットワーク、福野町商工会
石川県	6	加賀市、鶴来町、志賀町、能登町、(株)御祓川、(特)さわやかないね金沢
福井県	15	武生市、大野市、丸岡町、池田町、南条町、勝山市、若狭町、南条熱中塾
山梨県	8	山梨県、南アルプス市、一宮町、鯉沢町、白根町、小菅村、NPO多摩源流こすげ
長野県	54	松本市、上田市、飯田市、諏訪市、塩尻市、千曲市、小海町、佐久穂町、松川町、高森町、木曾福島町、波田町、川上村、南箕輪村、四賀村、朝日村、木島平村、あずみ野太鼓同好会、おんなしょうぐみ、地域づくり交遊塾、南信州広域連合
岐阜県	52	大垣市、高山市、多治見市、羽島市、川島町、南濃町、大野町、糸貫町、白鳥町、白川町、輪之内町、古川町、高根村、飛騨広域事務組合、美濃加茂商工会議所、(財)美濃白川クオーレの里財団、(有)白川町農業開発
静岡県	16	清水市、富士市、下田市、伊豆の国市、韮山町、中伊豆町、天城湯ヶ島町、清水町、森町、水窪町
愛知県	23	豊橋市、田原市、高浜市、新城市、南知多町、額田町、足助町、下山村、(特)やらまい会、小牧にぎわい隊
三重県	6	三重県、飯高町、宮川村、伊賀地域研究会Be、上野商工会議所
滋賀県	13	守山市、能登川町、豊郷町、甲良町、新旭町
京都府	3	福知山市、宇治市、城陽市
大阪府	1	羽曳野市
兵庫県	12	相生市、赤穂市、西脇市、宝塚市、篠山市、家島町
奈良県	3	天川村、野迫川村、川上村
和歌山県	3	和歌山市、高野口町、高野口町商工会
鳥取県	7	鳥取県、倉吉市、智頭町
島根県	9	益田市、掛合町、多伎町、仁摩町、川本町、六日市町、松江商工会議所
岡山県	29	岡山市、総社市、新見市、真庭市、吉井町、船穂町、落合町、大原町、美作町、高梁商工会議所、箭田まちづくり協議会
広島県	22	呉市、因島市、三次市、安芸高田市、蒲刈町、高宮町、豊町、瀬戸田町、内海町、沼隈町、高野町、重伝建を考える会、地域の福祉を考える尾道市民の会
山口県	9	山口県、宇部市、下松市、周防大島町、徳地町、福栄村
徳島県	8	由岐町、井川町、佐那河内村、川島フォーラム21
香川県	3	池田町、三野町、高松まちかど漫遊帖実行委員会
愛媛県	6	西条市、北条市、丹原町、生名村、(財)えひめ地域政策研究センター
高知県	14	高知県、高知市、土佐清水市、梶原町、大正町、大川村、吾川村、葉山村
福岡県	11	福岡市、直方市、宮田町、城島町、大木町、築城町
佐賀県	3	西有田町、太良町、YY企画
長崎県	8	佐世保市、諫早市、千々石町、鷹島町、崎戸町商工会、(特)長崎さんさん21
熊本県	5	山鹿市、大津町、南小国町、河浦町
大分県	13	臼杵市、豊後大野市、蒲江町、野津町、大野町、久住町、安心院町、オール大野デザイン会議、緒方町観光振興公社、ふるさと自由塾、若者の生活向上委員会
宮崎県	6	日向市、椎葉村、(株)北川はゆま、小林おもしろ発見塾、南郷町レクリエーション協会、やっちみるかい酒谷
鹿児島県	17	出水市、大口市、南九州市、山川町、川辺町、菱刈町、大根占町、錦江町、ときめき・らんどはなみずき
沖縄県	4	かでな振興(株)、かりゆし塾、北中城村商工会、宮古広域圏事務組合
その他	10	伊藤忠商事、四国大川農協、四国電力、長銀総合研究所、千代田生命、富士通、(独)水資源機構
合計	774	

募集要領

1. 募集人数 40名

2. 応募資格

- (1) 地方公共団体の職員
- (2) NPO等で地域づくり活動を行っている者で、市区町村長の推薦のある者
- (3) 農協、商工会、第三セクター等の職員で、市区町村長の推薦のある者

3. 応募書類

※様式は、地域活性化センターホームページからダウンロードできます。

- (1) 参加申込書 … (様式1)
- (2) 塾生応募者経歴書 … (様式2)
- (3) 小論文 (1,000字程度) … (書式自由)

- ・テーマは次のいずれかを選択してください。

テーマ I 「わが地域の活性化を考える」
II 「地域づくりの経験から考えること」

- ・手書きの場合は400字詰め原稿用紙を使用。
- ・ワープロの場合はA4判縦で横書き (1ページ40字×20行)。
- ・冒頭に①テーマ、②所属団体・役職名、③氏名を記入すること。

4. 応募方法

参加希望者は、平成24年1月20日(金)までに、各市区町村担当課 (都道府県職員の場合は都道府県担当課) へ応募書類を提出してください。

各担当課は、平成24年1月27日(金)までに地域活性化センター研修交流課まで応募書類を提出してください。

5. 塾生の決定

応募書類をもとに塾生を選考し、平成24年2月下旬までに各市区町村 (都道府県職員の場合は都道府県担当課) に対し選考結果を通知します。

6. 経費について

- (1) 研修中の宿泊費、教材費、移動費等については、地域活性化センターで負担します。
- (2) 研修地 (東京、その他) までの往復の交通費、滞在中の昼食・夕食代等については、自己負担または派遣元負担となります。

問合せ先

財団法人 地域活性化センター

企画部研修交流課 課長：林 担当：水谷

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

TEL：03-5202-6135 FAX：03-5202-0755

メールアドレス leader@jcrd.jp

HPアドレス <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp>

求む！ 自らを磨き、

地域をひっばる

元気人



全国地域リーダー養成塾塾長 大森 彌